

## 授業こそコロナ拡大を防ぐセーフティネットだ

著者	安居 光國
雑誌名	論座
巻	2020年4月3日
発行年	2020-04-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/00010192">http://hdl.handle.net/10258/00010192</a>

## 特集：新型コロナウイルス

### 授業こそコロナ拡大を防ぐセーフティネットだ

大学の責務を果たし、学問の自由を守ることが、学生と地域の安全・安心につながる

安居光國 室蘭工業大学くらし環境系准教授

若者が新型コロナウイルスに感染する例が相次いでいる。京都産業大では懇親会で学生たちに感染が広がった。教育現場は、配慮が足りなければ教室内だけでなく様々な場所で、クラスターの発生につながる「密閉」「密集」「密接」の3条件が重なってしまう。

誰もが安心して学べる状況をつくるには、どうすればよいのか。ほかならぬ「学問の自由を守ること」こそが、学生や地域住民をウイルス感染のリスクから守り、安心・安全につながることを訴えたい。

#### 大学は開講への努力を続ける

政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（専門家会議）は3月2日、「全国の若者の皆さんへのお願い」と題する見解を発表した。若者世代は自身の行動が感染拡大に与える影響を知り、行動変容することを期待するとしている。



記者会見する政府の専門家会議 = 2020年4月1日、川村直子撮影

その若者世代が多く集まる場所が大学だ。社会から不安を持たれながら、学生自身の健康だけでなく、その家族、地域住民および教育スタッフへの配慮が必要になる。3月19日の専門家会議は、感染拡大の状況を踏まえた地域ごとの行動をとることも求めている。そこで大学は設置地域ばかりではなく、居住地や通学範囲、帰省先を考慮して、授業再開を検討しなければならない。

例えば、地域の感染者が少なく通学圏が広範囲でないときは、新学期の学生移動後にウイルスの潜伏期を超える十分な休業期間を取ったのち、スロースタートでも授業が可能になるであろう。しかし、どれほど事前の対策を取ったとしても、感染者が現れる可能性を完全にゼロにはできず、常にリスクは残る。私たち室蘭工業大の大学教員たちは「学生たちも自分たちも、地域や家族の人たちも、みんな健康でいたい」と願いつつ、できる限り安全な授業再開の方法を模索している。誰一人として、授業再開をあきら

める声を上げる者はない。大学は自らの責務として、開講の努力を続けるのである。

## 授業こそ、学生や地域の安全を守る

いざ授業を開始すると、日本人学生や留学生たちが国内外の感染拡大地域から移動してくるかも知れず、地域には不安が生じるだろう。不幸にして感染者も出るかもしれない。潜伏期が1～2週間であるため、前週や前々週の教室で二次感染が起きなかったかを調査することにもなる。

大学では、感染が疑われる対象者が一瞬にして数百人規模に膨れ上がるため、検査崩壊や医療崩壊の引き金になりかねない。ひいては半年以上の教育崩壊を招くことにもなるだろう。こういった心配に対し、「地域社会全体が安心できる状況になるまで、授業を再開すべきではない」との声もある。一方で「では、どれだけ待てばよいのか」と、先の見えない不安への嘆きもある。



春休みの室蘭工業大キャンパス。授業はいつ再開できるか（筆者撮影）

だが、ここで考えたい。何よりも学生の本分は学ぶことである。大学はオンライン授業を教室での授業と適切に組み合わせることで、授業再開をさぐる努力が必要だ。授業を開いてこそ、穏やかに学生の行動を抑制でき、地域住民の不安の解消にもつながり、学生自身にとっても社会にとっても安心な状態を保てるのではないか。

もし、大学がオンライン授業もしなければ、学生たちが時間を持て余し、市中を行き来するようになることは容易に想像つく。しっかりとした授業こそ、感染拡大を防ぐセーフティネットとなりうるのである。

## オンライン授業が抱える課題

授業再開当初は、オンライン授業が標準になることは当然である。だが多くの教員は「IT専門用語が多すぎて全員が理解するのは困難」「板書の代わりに入手が間に合わない」「教員も学生のどちらも初めてなのにぶっつけ本番なのか」など、戸惑いと不安を隠せない。オンライン授業を準備して習熟する期間や機材などが十分でない状況では、教員も学生も不安が付きなが、いま全力をあげて態勢を整えている。カウントダウンは始まった。

全ての授業をオンライン化できないという問題もある。演習や実習、実験などだ。そしてこれらこそが、まさにクラスター発生の3大要因である「密閉」「密集」「密接」の特徴をあわせ持つため、特段の注意が必要になる。また、昨今はアクティブ・ラーニングが広がり、「私の授業はグループディスカッションが命だ」と考える教員もいるし、「オンライン授業で小テストをしても、カンニング

しないか」などと疑問視する声もある。課題は多い。

かと言って、講義室は受講生の人数などに応じて割り当てられているから、変更は必ずしも簡単ではない。学生同士や教員との距離を十分に空けるには、工夫を要する。同じ講義を複数クラスに分ける方法もあるが、教員の研究時間などが大幅に削られる。より大きな教室を利用できればよいが、既定の時間割と限られた教室数のなかでは確保が難しい。このため、時間割そのものの密度を下げる工夫として、大人数授業から率先してオンライン授業に移行することが求められる。



室蘭工業大の講義室。広さにも数にも制約がある（筆者撮影）

こうした感染対策は間違いなく大切だが、同時に忘れてはいけないことは、しっかりと価値ある授業をすることである。例えば、「お互いが感染しないために、授業をしないでレポートだけにしよう」とか「他大学のオンライン教材でいいだろう」などと簡単に決めることは避けるべきである。このような安易な判断は、その授業や担当教員が不要であるとの曲解を生む恐れがある。

## ■ コロナ・ハラスメントを防ぐ

数カ月後には次第に教室での授業が再開されるようになるだろうが、学生のプライバシー保護やハラスメントにも気をつけたい。もちろん、自覚症状がある時は新型コロナウイルス感染の確定診断ができなくても、授業を公欠させることが必要である。さらには、持病等を持つ学生が感染不安から「欠席したい」と希望があれば、認めるべきである。

欠席等の対象者を広げることは、感染者の早期発見・自主隔離につながる。予防的であるばかりでなく、「あいつ今日の授業の授業を休んだのは、コロナってるのじゃない!？」というような誹謗中傷の拡散やハラスメントを防ぐ効果がある。そして、多くの留学生にも同等の最新情報を多言語で届けるようにしなければならない。

新型コロナをめぐる状況と、求められる対策は刻々と変化している。大学は最新の正確な情報を入手し、怪しいネット情報に翻弄されず、関係機関や専門家と相談しながら適切な判断と行動を速やかに実施しなければならない。また、たと



感染した京都産業大の学生と接触していた町役場でも職員が感染し、消毒作業が行われた＝2020年3月30日、京都府井手町役場、高井里佳子撮影

え一度決定したことであっても、必要に応じて見直すことを躊躇してはいけない。学生との関係をしっかりと維持しながら、大学を適切に運営することこそ、新型コロナウイルスに対抗する手段となりうるのだ。